

中国女性 NGO の発展 解題

秋山 洋子

ここに掲載する論文は、20世紀の終わりから21世紀初めにかけての約10年間における中国の女性 NGO¹⁾ 組織の発展を跡付け、その特性を分析し、今後の方向を見定めようとするものである。著者の劉伯紅は、中華全国婦女連合会婦女研究所副所長という地位にあって、中国における NGO 組織誕生の段階からその発展を見守ってきた人である。論文は、1995年に北京で開催された第4回国連世界女性会議を、中国における NGO の出発点としている。この論文を理解するには、当時の状況を理解する必要があるだろう。

中華人民共和国は社会主義国家であり、中国共産党の実質的な一党支配のもとにおかれている。建国以来共産党主席であった毛沢東の指導の下では、中国独自の社会主義が追求され、自由主義・資本主義的な傾向は徹底的に排除された。その傾向は、1966年から10年にわたる文化大革命時代に極限に達した。

中国共産党は政権獲得以前から、女性解放を重要な政策として掲げてきた。政権獲得以後は、自由意志による結婚と離婚を認める婚姻法の制定、憲法における男女平等の保証、女性の職業進出の奨励など一連の男女平等政策を取ってきた。工場や農村で働く女性たちは、解放された女性のモデルとして国の内外に宣伝された。文革の時期には男女の差異が極小化され、女性も男性と同じ服装で激しい肉体労働にたずさわった。

中華人民共和国の建国と同じ1949年、中華全国民主婦女連合会（のち、中華全国婦女連合会、以下は婦女連と略称）が成立した。この組織は、中国の女性を代表する唯一の全国組織であり、省、市、県など地方行政体の各レベルに下部組織がおかれている。個人会員の登録や会費の徴収はなく、職員の給与は公費でまかなわれている。婦女連の役割は女性への差別をなくし女性の権利を守ると同時に、国の政策に呼応して女性たちを教育し、動員することでもある。このように、婦女連は本来、民間団体＝NGOというよりは、政府に密着した官製団体である。もっとも、1980年代にいたるまで、中国では女性に限らずあらゆる分野で、NGOに相当する民間団体は存在しなかった。

中国に大きな変化が起きたのは、1980年代以降のことである。鄧小平を中心とする新しい指導部は、「社会主義市場経済」の旗印をかかげ、経済改革・対外開放を大胆に打ち出した。経済の自由化と並行して、外国の思想や風俗が堰を切ったように流入した。一定の条件を満たせば、研究や社会サービスなどを目的とした民間団体の活動も可能になった。

ジェンダーに関しては、文化大革命中はタブーだった女らしい服装や化粧も自由になり、恋愛の表現も大胆になった。その反面、国の政策によって守られていた女性の就労が経済自由化によって脅かされ、「女性は家庭に帰れ」という声をめぐって論争が展開された。社会主義下で根絶されたはずの買春や風俗営業、女性の誘拐と売買婚、一夫多妻なども、新しい様相で復活してきた。

このような状況の中で、女性たちが直面している問題に対応し、解決の道を探ろうという動きが起こってきた。河南省鄭州大学の教員であった李小江は、既成の学問の枠に疑問を感じ、中国独自の女性学を創設することをめざして、1985年に女性学研究センターを充足させた。婦女連の中にも現状の改革をめざす人々はいしたが、婦女連の幹部はマルクス主義女性解放論を堅持して「ブルジョワ・フェミニズム」を敵視した。

劉伯紅の論文は、このような背景の下で、中国が国連世界女性会議の開催を引き受け、その準備にかかる段階から始まっている。問題の出発点は、中国政府が中華全国婦女連合会を「中国最大の NGO」と規定し、NGO フォーラムの主権を委ねたことだった。国連世界女性会議では、政府間会議と NGO フォーラムがセットになって開催される。NGO フォーラムの起源は、1975年メキシコで開かれた第1回会議の際に、政府間会議を批判する女性運動団体の呼びかけによって開催された自主会議にさかのぼる。当初は国連会議に対抗するものだったが、その後、政府間会議と相補うものとして国連主催の会議の中に制度化されていった。このような性格を持つ NGO フォーラムであるから、開催国における運営も、女性団体が協力して実行委員会のような組織を作るのが本来の形であろう。ところ

が中国では、民間団体はまだ萌芽状態であり、「NGO = 非政府」といえば「反政府」と誤解されかねない状況にあった。そこで、中国政府としては唯一の全国的女性組織である婦女連を NGO と規定して、これに NGO フォーラム主催を委託することになった。

1993年、北京会議の準備としてマニラで開かれたアジア太平洋女性 NGO フォーラムで、「中国最大の女性 NGO」として婦女連が紹介されると、他の国々から疑義の声があがった。婦女連は中国政府に直属する組織であり、独立した女性団体とは認められない、というものだ。とはいえ、実際問題として、北京会議で NGO フォーラムを運営できる主体はほかに存在しない。結局、各国 NGO と婦女連とは、衝突したり駆引したりしながらも、NGO フォーラム成功のために協力していくことになる。本論文の筆者である劉伯紅は、マニラ会議から一貫して国外 NGO との交渉の矢面に立ちながら、NGO フォーラムを準備していった一人である。その中で世界の女性運動の潮流に触れ、自分たちのありようを省みることで、中国の女性研究・運動の新しい担い手となっていったといえる。

95年の第4回国連世界女性会議は、参加者総数3万人、中国国内からも5000人が参加した。「政府が主催した NGO 会議」という矛盾をはらんでいたにせよ、この会議が中国に与えたインパクトは強大だった。婦女連を中心とする中国の女性は、この会議をきっかけに世界の女性運動の潮流に接することになり、「ジェンダー（中国語は社会性別）」「NGO」「リプロダクティブ・ヘルス」などの概念が初めて中国に導入された²⁾。

劉伯紅の論文は、ここから出発した中国 NGO の10年の歩みをたどり、問題点を探っている。婦女連婦女研究所の副所長という立場にいる彼女は、政府と民間の間にある婦女連を両者をつなぐものとして位置づけ、その力を利用して女性 NGO の発展をバックアップし、これまでの上意下達にかわる双方向の新たな関係を築くことを目指している。これは机上の空論ではなく、北京会議以来20年、精力的な活動と柔軟な発想で、立場の違いを超えて国内外の人々から信頼を得てきた経験を踏まえての発言である。

論文そのものは読んでいただければわかるので、ここでは中国国内における NGO 活動のかかえる問題について、いくつか補足しておこう。第一は、中国国内における言論や団体活動の自由の問題である。1980年代以後、中国では民間団体の結成や活動が認められ

るようになったとはいえ、あらゆる民間団体は「社会团体管理条例」による登録が義務付けられている。したがって、活動の内容は登録した公的機関によってチェックされ、登録の取消しや活動の制限もおこりうる。NGO といっても、研究や調査、社会サービスなどの活動は認められても、政府の方針を批判したり、社会のタブーに触れたりする活動は難しい。例えば、同性愛者のグループは、電話やインターネットを通しての活動は認められても、公開集会を禁止された例がある。このような状況のもとでは、NGO の活動にも慎重な配慮が必要になる。

第二に、資金の問題がある。これは NGO がかかえる世界共通の問題ともいえるが、中国の場合は国民の経済水準がまだ低く、NGO 活動の歴史が浅いため、活動者自身が身銭を切って運動を支えるという例は少なく、活動資金を外部に頼ることが多い。資金源としては、政府や地方行政体などもあるが、多くは国際機関や欧米の財団など海外の資金である。これらの海外資金を国内の NGO に仲介するのも婦女連の新しい役割であり、それは婦女連の権威を高めることにもなっている。海外からの援助が中国女性の福祉や権利向上に役立っていることは確かだが、外からの援助に頼ることは、活動の目的や方法に一定の枠をはめることも否定できない。国外の資金援助に頼ることが、中国の女性学や女性運動にマイナスの影響を与えていると危惧する声もあがっている³⁾。

以上のような問題は、中国の内部で活動してきた劉伯紅自身が十分承知していることだろう。このような背景を踏まえてこの論文を読むことで、日本の読者も中国における NGO 活動の意義と困難について、さらに理解を深めることができるのではないだろうか。

〈注〉

- 1) 日本では NGO という語は対外援助・ボランティア活動組織というイメージが強いが、中国語では非政府組織と訳され、原語の意味どおり研究から社会活動まで広範囲の民間団体に対して使われている。
- 2) 秋山洋子 1999 「第4回国連世界女性会議をめぐって」『論集 中国女性史』中国女性史研究会編 吉川弘文館
- 3) 李小江(秋山洋子訳) 2006 「グローバル化のもとでの中国女性学と国際開発プロジェクト——あわせて本土の資源と「本土化」の問題を語る」『ピープルズ・プラン』34号 ピープルズ・プラン研究所

(あきやま・ようこ 駿河台大学教授)